

学位論文要旨

一橋大学大学院社会学研究科 博士後期課程

SD151003 大野 絢也

学位論文要旨

1. 論文タイトルと構成

(1) 論文タイトル

近代華中・華南における鉄道建設と交通網の再編

(2) 論文の構成

序章

第1節 研究テーマ

第2節 先行研究の整理

第3節 問題意識および研究課題

第4節 研究手法および史料

第5節 各部各章の構成

第1部 南京国民政府期の経済建設と交通網の再編

第1章 粵漢鉄道の全線開通と沿線交通網の変容

はじめに

第1節 近代までの華中・華南を結ぶ交通網

第2節 粵漢鉄道の工事完成と全線開通

第3節 華中・華南公路網の建設

第4節 全線開通後の水運・公路交通網の変容

おわりに

第2章 南京国民政府期の経済建設と粵漢鉄道の事故多発問題

——1936年の全線開通後を事例として——

はじめに

第1節 南京国民政府期における経済建設と粵漢鉄道

第2節 情勢変化と全線開通後の運営

第3節 事故多発問題の経過

第4節 事故多発問題の背景と影響

おわりに

第3章 南京国民政府期の華南における経済建設と地域社会の反応

——粵漢・広九両鉄道の接続問題を事例として——

はじめに

第1節 華南における経済建設と交通網の整備

第2節 粵漢・広九両鉄道の接続問題に対する広州・香港商人層の反応

第3節 粵漢・広九両鉄道接続問題の帰結——黄埔港計画とその実施——

おわりに

第2部 戦時下における交通網再編

第4章 日中戦争勃発と華中・華南交通網の変容

——粵漢鉄道沿線を中心として——

はじめに

第1節 華中・華南交通網における軍事輸送

第2節 華中・華南交通網に対する日本軍空襲

第3節 戦時下中国の交通運営

おわりに

第5章 日中戦争初期の武漢・広州陥落と交通網の再編

はじめに

第1節 武漢・広州陥落と交通網の破壊

第2節 難民の避難と交通網の役割

第3節 華中・華南交通網の復旧・再構築

第4節 華南沿岸部の日本占領と海上封鎖

おわりに

第6章 日中戦争下における日本の華中支配と交通運営

——鉄道愛護運動を事例として——

はじめに

第1節 華中占領と交通網

第2節 占領下の交通運営

第3節 鉄道愛護運動の展開

第4節 鉄道愛護運動の実態

おわりに

終章

第1節 各部各章のまとめ

第2節 結論

第3節 課題と展望

2. 問題意識と研究課題

(1) 問題意識

本論文は、近代中国における交通建設や運営政策の展開過程を検討することによって、鉄道沿線地域に何をもたらしたのかを解明することを目的とする。特に注目するのは、華中・華南における交通建設と運営政策がどのように展開され、沿線の交通網にいかなる影響をもたらしたのかという点である。従来の関連研究において交通建設は、主に①政府の経済政

策における意義と限界を解明するという視点、②中央集権化政策の実態を検討するという視点から行われてきた。いずれの視点も、近年の研究では中国国民党政権の推進した経済建設を再評価する潮流に位置づけられることが多い。しかし、南京国民政府の交通建設は急速に進められたため、多くの問題を抱えることになった。したがって、南京国民政府の意図とは異なる地域の論理を詳細に明らかにする必要性が存在しているのである。

(2) 先行研究

近現代中国の近代交通網を対象とした個別実証研究は厚い蓄積を誇るものの、華中や華南における交通史研究においては、経済建設の展開と交通網の形成過程を明らかにする上で検討すべき課題も数多く残されている。とりわけ急速に交通網の整備が進められた南京国民政府期の経済建設に関する研究や、交通網が支配争奪の対象となった日中戦争期は、大きな変容をとともなう時期であり、数多くの研究蓄積が存在している。しかし、経済建設を評価するという文脈や交通支配の実態を解明するといった視角の研究が多く、交通建設が地域にもたらした様々な問題の意義や限界については、検討の余地が残されている。近代交通網の形成過程を理解することは、中国国家建設史研究や中国经济史研究にとって重要であるばかりでなく、国防建設を目的として進められた交通建設が生成した様々な問題を複眼的に理解するためにも必要不可欠だと思われる。

(3) 研究課題

本論文は南京国民政府期の交通網再編の実態と変容過程についての検討を通して、華中・華南の地域交通網の特徴を明らかにし、さらに他地域との比較から近代中国における経済建設と交通網形成の関係を解明することが目的である。本論文における研究課題は主に2点ある。

第1は、近代中国における経済建設の政策推進と交通網形成との関係について、華中・華南の事例から解明することの必要性である。日中戦争勃発前後の時期における粵漢鉄道を中心とした華中・華南交通網の拡充は、中国国内の経済建設のなかで最も優先すべき計画として位置づけられていた。しかし、中央政府が進める交通建設に対する地方政権や地域社会の反応は複雑かつ多様なものであった。このような華中・華南交通網の建設過程には、中央・地方の間に様々な緊張関係が存在したと考えられる。

第2は、日中戦争期において日中双方から支配・争奪の対象となった交通網の変容と実態を明らかにすることの必要性である。南京国民政府期に拡充された華中・華南交通網は、日中戦争期の中盤以降、中国支配地域および日本占領地に分断され運営されることとなった。このような状況のもと、粵漢鉄道は南北で断絶したため、地域交通網として機能していたのが実態であった。戦時下の交通運営体制を維持するという目的から交通網の支配や運営安定化をはかろうとする動きであったとも換言できる。

3. 研究手法および使用史料

(1) 研究手法

本論文では、次のような2つの研究手法を用いる。第1に、中国近現代史研究と日中戦争史研究の双方のアプローチから、1930—1940年代の華中・華南における経済建設と交通網形成の関係について解明する。第2に、地域および時期の比較を行う点である。かかる分析を通して、華中・華南における各時期の交通建設・運営政策の特徴をより浮かび上がらせることができる。

(2) 使用史料

本論文で用いる主要史料は①雑誌・刊行物、②新聞、③檔案などである。第1に、最も中心的な使用史料は、鉄道部および粵漢鐵路管理局が発行した雑誌や刊行物である。また、広州市商会在週刊発行していた機関紙の『商整会週刊』や『市商会週刊』、漢口市商会在発行していた『漢口商業月刊』も使用する。これらの雑誌・機関紙には、当時の行政機関、商人団体や労働者団体などにかかわる報道が詳細に掲載されており、地域社会の動向を理解する上で有意義である。

第2に、華中・華南および香港で発行された新聞・雑誌も主要史料として使用する。当該時期の地方有力者による回顧録などの史料はほとんど残されていないため、華中・華南における地方政権と地方有力者ら地域社会における政治参加者との関係を分析するにあたり、地方新聞は非常に有益な史料である。

第3に、南京国民政府の経済建設政策の状況を考察するために重要な史料群として、交通部や鉄道部の檔案史料を使用する。これには、経済建設政策の展開過程、鉄道建設を進める上で地域社会において発生した諸問題とその対応策などが記されている。これにより中央政府の視点から、地方政権や地域社会に対してどのように対応しようとしていたのかを検討することが可能である。

4. 各部各章の構成

第1部では、南京国民政府期(1927—1937年)の経済建設政策が進められた過程と華中・華南交通網の形成を分析の対象とした。そして、華中・華南における交通建設が沿線各地にもたらした様々な影響を解明した。

第1章では、南京国民政府期における粵漢鉄道の全線開通と華中・華南交通網の変容過程を検討し、その意義と限界について分析した。粵漢鉄道全通は中国の各界からも大きく期待されており、事実開通後は大きな影響を与えた。特に、全線開通と併行して公路建設や水運航路の再編が行われ、地域間の結びつきも大きく変容することとなった。結果、鉄道、公路、水運等の各交通機関は競合関係にありながらも、旅客や貨物の連絡輸送網の形成を通じて相互依存性を高めていった。従来、水運が主幹交通機関であった粵漢鉄道の沿線地域において、鉄道・公路交通の建設・開通は人の移動と物の流通を加速化させた。次第に水運航路も

鉄道開通に対応する形態へと変化し、鉄道駅との接続を前提とした航路ネットワークに変わっていった。

第2章は、南京国民政府期の経済政策と粵漢鉄道建設との関係について、粵漢鉄道開通当時に多発した事故問題から分析した。粵漢鉄道の全線開通に向けた事業は、当該時期に進められた経済建設のなかでも最優先されて行われおり、早期開通させることによって中国の国家建設への寄与が求められていた。しかして建設工事を急いだことは、開通後の運営体制に悪影響を及ぼすこととなった。本章で検討した粵漢鉄道での事故発生には経済建設政策を拙速に進めたことが背景として存在したことを解明した。当該期の華中・華南は政治経済面で安定していなかったため、事故問題は南京国民政府の政治力の低下を招来しかねない事態であった点も併せて指摘した。

第3章では、広州と香港の商業団体史料を用いて、中国における鉄道建設の政策過程の地域差、および広州と香港における地域社会建設構想を比較した。結果、広州や香港では華南の地域発展をめぐる異なる構想の議論が展開されていたことが判明した。また、華南一帯の商工業者が長江流域地域や華北に対して経済的に対抗せんとしていたことが彼らの地域構想の背景にあったことを明らかにした。華南のこうした情勢下での粵漢鉄道と広九鉄道の接続問題は、大きな影響力を持つこととなった。1930年代に日本の軍事的圧力が強まるなかで、広州商人層は既得権益に固執した接続反対論を長期にわたって繰り広げた。それに対して、南京国民政府や鉄道部は様々な要因から広州商人層に対して配慮を示さなければならない立場にあったことが判明した。

第2部では、日中戦争期（1937—1945年）の華中・華南交通網の再編を分析対象とした。そして、交通網をめぐる日中間の軍事的な争奪と運営体制の再構築過程を解明した。

第4章では、日中戦争勃発直後の華中・華南交通網がどのように運営されたのか、戦時下における粵漢鉄道の運営を中心に検討した。その上で、日中双方の視点から交通網をめぐる争奪の過程を分析した。結果として華北とは異なる華中・華南における交通網再編の実態を解明した。日中戦争勃発直後の華中・華南における交通網は多くの混乱を招きながらも運用が継続され、抗戦体制を支えつつ国民政府の「大後方」への移動を支援する策が行われたことがうかがえる。日本軍もその動きを察知し、空襲で阻止しようとしたものの、封じ込めの効果は限定的で中国の抗戦意欲をそぐものではなかった。

第5章では、日中戦争期における武漢・広東陥落直後の華中・華南交通網がどのように変化したのかを主要課題として検討した結果、両都市陥落による粵漢鉄道ルート遮断を契機として、日中双方が交通網の支配確立をめぐる激しく争った実態を示した。特に日本による華中・華南への軍事力展開に対する対抗策として、中国側が華中・華南交通網を重視していたこと、沿岸部へのルートを失って以降も内陸部での交通網の再編をはかっていた一面を明らかにした。重慶国民政府は既存の交通機関を利用し、同時に日本軍占領地域を避けて交通網の再構築をはかり、抗戦体制を継続させる原動力となったと見なすこともできる。

第6章では、日中戦争期の日本占領地における交通網の実態について、沿線地域での宣撫

工作の展開に焦点をあてて検討した。日中戦争全体のなかで華中における交通網は日中間で相克の場となり、日本側による支配のための宣撫工作と中国側による破壊活動が展開された。日本占領下における輸送体制の維持と沿線地域の安定確保を目的として行われていた鉄道愛護運動の展開過程について分析を加え、意義と限界を解明した。こうした宣撫工作は、満洲や華北での経験蓄積を踏まえ、一時的な治安維持に効果を求めるだけでなく、長期的な効果を狙っていた。事実、日本支配下にあった華中交通網の沿線地域で行われた宣撫工作は、様々な実施形態が模索されていた。しかし、現地住民から軽侮され占領統治を安定化させるのには大きな限界を有していた。

5. 結論と今後の課題

(1) 結論

第1に、交通建設をめぐる政府—地方政権間の関係として、中央政府は地方に対して配慮が求められたという点である。実態として南京国民政府は派閥や地方政権の集合体としての性格も持っており、したがって蒋介石を中心とした権威的な政治権力も様々な勢力のバランスの上に成り立つ存在であった。とりわけ華南の陳済棠政権や新広西派政権は分離傾向の強い性質を持っており、独自に経済建設計画を展開していた。1930年代前半に南京国民政府と衝突した中国共産党や福建人民政府などの動向も踏まえると、華南の地方政権と対立することは避けるべきとされ、華南における中央主導の交通建設も慎重にならざるをえなかった。

第2に、交通建設が進められる過程のなかで政府—社会間に対立や妥協が生起された点である。南京国民政府の経済建設が広州商人層などの広州商人層などの既得権益を維持したい勢力へ配慮する性質を持っていた点は重要な解明点である。南京国民政府は華南における微妙な政治関係にも配慮しながら交通建設を進めなければならなかった。陳政権の重要な支持基盤となっていた広州商人層の意向は、南京国民政府も無視することができない性質の問題を抱えていた。ここからは、華南において地方政権だけでなく商人層など都市の地域社会も自立志向が強かったと見ることができる。

第3に、南京国民政府の推進した交通建設は、地域間や地域内部における関係も変容させることとなった点である。従来、河川水運が主要な幹線交通機関であった華中・華南において、鉄道・公路交通の建設、開通は人の移動と物の流通を加速化させた。とりわけ長江水運網の中心であった武漢と、華南の貿易港である広州・香港などを結ぶ粵漢鉄道の沿線地域は大きな影響を受けたと指摘できる。主要幹線交通であった水運も鉄道開通に対応し、水運網は鉄道を補完する交通へと次第に変容していった。同時に公路網のバス路線も延伸し、移動時間の短縮によって新たな経済交流を促進していた。鉄道と各種交通機関との連絡運輸は、それまで水運主体であった華中・華南交通網を転換させ、各交通機関の連携により効率的な輸送体制をつくりはじめる機会となった。さらに、接続問題のような鉄道建設をめぐる地域構想の差異は、地域間で経済的な競争を生起させる契機ともなりうる事象であった。

第4に、南京国民政府期に日本との対立を想定し内陸部への主要経路として建設された粵漢鉄道は、日中戦争勃発によって想定以上の機能を果たすこととなった点である。中国側は既存の交通機関を利用し、同時に日本軍占領地域を避けるようなかたちで交通網の再構築をはかり、その後の抗戦体制を継続させる原動力となった。日本側は占領地と交通網沿線の治安維持を目的とした作戦と地域を限定した軍事力展開へと移行したため、日中戦争における対抗関係が変容し、戦線が膠着化する一因になった。こうした華中交通網の沿線地域における治安悪化は、鉄道愛護運動を導入させる契機となったものの、宣撫工作の影響力はきわめて限定的であった。

(2) 今後の課題

本論文は、近代中国における交通政策や交通網建設・運営が、華中・華南交通網の沿線地域においてもたらした影響について検討を進め、その変容を明らかにすることができた。しかしながら少なからぬ課題も残されている。

第1は、より長い射程での分析の必要性である。今後は1944年以降まで分析の射程を伸ばして、華中・華南全体が戦争の影響を大きく受ける状況について検討していく必要がある。また、戦後中国における華中・華南交通網の再編は、多大な変化をともなうものであった。国共内戦期から中華人民共和国成立にかけて、粵漢鉄道を中心とした交通網が中国全体の交通体系のなかに、どのように組み入れられていったのかという点も検討すべき課題である。

第2は、鉄道建設以外の事例からの検証の必要性である。本論文が事例とした鉄道建設は交通網の変容を説明する一側面ではあるが、それだけで包括的な交通網の実態を語るには不十分であることも否定できない。事例としてとりあげた黄埔港建設や九龍での税関設置計画、広梅鉄道、公路網の整備計画など、様々なインフラストラクチャー整備に関する構想について、沿線都市の商人層間でも議論が展開されていた。これらの事業も包括的に分析対象として見て考えてみると、さらに地域利益や地域間関係の変容といった側面にも焦点をあてることができるだろう。

第3は、1930年代の経済建設による地域間関係の変容について、より多くの沿線地域を対象として差異を分析する必要性である。本論文第3章でとりあげた鉄道接続問題では、広州と香港という華南の2大経済都市間における対立関係を見出した。しかし、両都市の商人層は接続問題だけでなく、様々な経済発展構想について議論が交わされていた。粵漢鉄道の北端である武漢と広州は、長江中流域と珠江デルタという経済圏を抱えた経済都市であり、両都市の商人層の間でも経済発展モデルをめぐる議論が展開された。また、粵漢鉄道による米穀流通を通じて急速に経済関係が密接となった湖南省各地と広東省各地の間でも、新たに生成された経済圏を地域社会がどのように捉えていたのかについて、解明することができよう。